

第3次八戸市男女共同参画基本計画 H24年度進捗状況に対する
事前質問・意見等一覧表

○全体

●意見等

No.	内容	担当課
1	各事業の実施主体について、担当課を加えていただくと参考になる。	市民連携推進課
2	① 客観的な事業の進捗状況を示すデータがない事業においては、事業の評価ができない。したがって、進行管理が困難な項目がみられる。 ② 第3次計画の初年度ではあるが、進行管理をする上で、前年度実績との比較が必要な事業があるのではないかと。	市民連携推進課

○施策の基本方向 I 男女共同参画に向けた意識づくり

●質問

No.	内容	担当課
3	【P1】 (1)男女共同参画の視点に立った意識の改革／注目指標 「男女共同参画社会」という用語の認知度について、H14からH22で低下していますが、どのような調査に基づいた数値なのか教えて頂きたい。	市民連携推進課
4	【P1】 No.2 広報紙、市ホームページ等を活用した広報・啓発活動 第3次八戸市男女共同参画基本計画の紹介（予定）とあるが、既に市ホームページにて掲載済みなので、（予定）は削除ではないかと。	市民連携推進課
5	【P3】 No.7 男女共同参画事業の推進状況の公表 はちのへプラン2006推進状況報告書の公表が予定されているが、事業No.2の推進事業調査の公表（予定）との違いは何か。	市民連携推進課
6	【P3】 No.8 男女共同参画にかかわる状況の調査 実施状況について、講座等の開催時に実施（教育関係者等研修会、意識啓発講演会（予定））とあるが、企業へはどのような機会に実施するのか。	市民連携推進課

●意見

No.	内容	担当課
7	【P3】 No.8 男女共同参画にかかわる状況の調査 男女共同参画にかかわる状況の調査は、成人式や両親学級など、若い人が集まる催しでも実施してはどうか。アンケートに答えることで男女共同参画という言葉が伝えられるのでは。	市民連携推進課
8	【P3】 No.9 苦情処理委員会の設置 委員会の開催がないということは、苦情がないということだと思うが、こうした委員会が設置されていることを市民に周知していく必要もあるのではないかと。	市民連携推進課
9	【P5】 No.12 教職員に対する啓発講座 7月31日に行われた講座の市内小中学校からの参加者が38.4%（28/73校）とありますが、学校数からすると半数にも届いていない状況から、参加率を高めるよう推進してほしい。	市民連携推進課
10	【P5】 No.13 教育関係者への啓発パンフレットの作成 事業については、大いに期待する。配布時期に合わせて啓発講座を設定するのも一方法ではないかと。	市民連携推進課

○施策の基本方向Ⅱ 男女がともに活躍できる環境づくり

●質 問

No.	内 容	担当課
11	【P8】 (1) 様々な場での男女共同参画の促進／注目指標 注目指標の市内事業所における管理職の男女の構成比率について、女性がH18の15.4%よりH22は13.4%と2%落ち込んでいるが、H28の20%になる見込みの根拠を教えてください。また、昨年や今年度（近況）の構成比率が分ればお知らせ頂きたい。	市民連携推進課
12	【P9】 No.18 附属機関等の委員の男女構成比率に偏りが無い登用 附属機関等の委員の男女構成比率において、少ないほうの割合30%以上とあるが、これを達成している委員会の割合はどのくらいか（例No.19）。現在の男女構成比率は「のべ」になっているので、各委員会の中でそれぞれ目標を達成しているのはどのくらいか教えてください。	行政改革推進課
13	【P9】 No.18 附属機関等の委員の男女構成比率に偏りが無い登用 女性委員が委嘱されていない附属機関等があれば、その名称及びその理由がわかれば教えてください。	行政改革推進課
14	【P9】 No.19 附属機関等の委員の公募の充実 公募委員がない附属機関等があれば、その名称、また公募委員に占める女性委員の割合を教えてください。	行政改革推進課
15	【P12】 No.31 家族経営協定の締結促進 どのような機会に事業内容を伝えているか。	農政課
16	【P12】 No.31 家族経営協定の締結促進 家族経営協定の締結促進で、今年度現時点での実績はないが、昨年度までの実績と照らし合わせて、これから実績はでそうか。促進のための方策は何か。	農政課
17	【P12】 No.31 家族経営協定の締結促進 24年度は8月末現在で実績なしとあり、25年度も引き続き実施とありますが、引き続き実施するためにも、24年度の実績が無かった要因やどのように周知をしているのか。	農政課
18	【P13】 No.32 認定農業者共同申請の促進 24年度は8月末現在で実績なしとあり、25年度も引き続き実施とありますが、引き続き実施するためにも、24年度の実績が無かった要因やどのように周知をしているのか。	農業経営振興センター
19	【P12～13】 No.27～30、33～34、36 国、県等からのチラシの設置により周知、(もしくは予定)と判を押したような記載が続きますが、 ①すでに設置済みのものを再確認し、「予定」をできるだけ削除していただきたい。 ②パンフレットの設置、ポスターの掲示、ホームページで情報掲載があった場合は、それぞれ記載していただきたい。	雇用支援対策課
20	【P13】 No.34 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定の促進 国・県等からのチラシの設置により周知予定とあるが予定で間違いはないか。	雇用支援対策課
21	【P14】 No.38 女性チャレンジ講座 講座の参加者に占める女性雇用者の割合を教えてください。	市民連携推進課

22	<p>【P14】 No.39 八戸地域職業訓練センターでの研修講座開催 平成24年度の各講座の受講者数ですが、各講座の受講者数の男女別の人数がわかればお知らせいただきたい。</p>	雇用支援対策課
23	<p>【P14】 No.39 八戸地域職業訓練センターでの研修講座開催 この受講者数は、男女合計の人数でしょうか。それとも女性の人数でしょうか男女共同参画の視点(女性のキャリアアップ)に立てば、研修講座の受講者数は性別で人数を示すべきであり、もう少し分かり易い表記をお願いしたい。 (事業No.40およびNo.41も同様に分かり易い表記をお願いしたい。)</p>	雇用支援対策課
24	<p>【P14~16】 No.39~No.41、No.43 ここは「女性のキャリアアップの促進」のための事業であることから、これらの事業の女性の参加・交付・相談の実績を知りたい。</p>	雇用支援対策課 商工政策課
25	<p>【P15】 No.40 若年者キャリアアップ事業 若年者キャリアアップ事業で、10月5日実施分は、参加者数、性別などが分かりましたら、報告をお願いします。</p>	雇用支援対策課
26	<p>【P15】 No.41 フロンティア八戸職業訓練助成金、 No.42 母子家庭自立支援教育訓練給付金 給付の割合などは、八戸市独自のものか。また、母子家庭と若年未就業者で割合が違うのはなぜか。</p>	雇用支援対策課 こども家庭課
27	<p>【P19】 No.51 介護人派遣事業 事業費がゼロであるが、家庭生活支援員を活用しながら、事業費がゼロで、この事業が実施できるのか。</p>	こども家庭課

●意見

No.	内容	担当課
28	<p>【P9】 No.20 性別に捉われない職員の登用 昇任者に占める女性職員の割合や課長級以上に占める女性職員の割合は平成22年から見ると、年々率が高くなってきていることから、取り組みを評価する。課長級以上の女性職員の紹介(コメント)等をWITH YOUや情報誌に掲載し、行政が民間企業に対して、管理職へも女性の登用を促す役割を担っていただきたい。</p>	人事課
29	<p>【P12】 No.31 家族経営協定の締結促進 24年度は8月末現在で実績ないのであれば、25年度は単に「引き続き実施」とするだけではなく、実績が出るような何らかの方策を立てるなり、事業の見直しが必要に思う。</p>	農政課

○施策の基本方向Ⅲ 安全・安心な社会づくり

●質 問

No.	内 容	担当課
30	【P22】 (1) 安全な暮らしの環境整備／注目標 DVを受けた経験がある割合の注目標について、H14の4.0%からH22には4.1%と0.1%であるが増加傾向にあるものの、H28には0%となっている、その根拠や直近の数字が分かれば、お知らせいただきたい。	市民連携推進課
31	【P24】 No.64 家庭（児童）女性等相談室 事業費は、会場費・通信費・人件費等を含むのか。相談については専門の相談員を配置しているのか。また、人員数等もお知らせいただきたい。	こども家庭課

●意 見

No.	内 容	担当課
32	【P24】 No.65 一時避難等被害者支援 24年度は8月末現在で実績は無いが、事業費が低いように思えるがいかがか。	こども家庭課
33	【P24】 No.65 一時避難等被害者支援 一時避難など被害者支援の事業費が4万8千円というのは少ない。実績がないためか？実績がないのは、PR不足ということはないのか。	こども家庭課
34	【P24】 No.65 一時避難等被害者支援 24年度は8月末現在で実績がないことについて、事業の性質上、実績を出すという考えは適当ではないかもしれないが、このような事業があるということをも市民に周知していく努力が必要だと思う。	こども家庭課
35	【P25】 No.67 ほっとスルメールの配信サービス ほっとスルメールについてですが、防災危機管理課・防犯交通安全課・広報統計課も関連していると思うが、男女共同参画の事業から事業費を見ると事業費が高く感じられるがいかがか。	防災危機管理課
36	【P28】 No.75 両親学級 両親学級で男女共同参画のミニ講座をするのはどうか。子育ての協力だけでなく、産後うつ対処法など、夫婦間の心の問題などにも男女共同参画の視点を生かした話をしてはどうか。	健康増進課
37	【P29】 No.79 こころの電話相談 こころの電話相談の相談人数は22人とあるが、性別で人数を示していただきたい。男女比を検討することで、男女共同参画の環境を初めて検討することができ、相談しやすい環境づくりも可能となります。	健康増進課

○その他

●記載方法等

No.	内容	担当課
38	<p>【P21】 No.58 地域包括支援センター事業 「健康自立度に関する調査（郵送）」の記述について、通常は「進捗状況」として、対象者数や有効回答数の詳細を記載はしないので、調査期間などの記載でよいのではないか。また、回収率が算出済みであれば、記載してもよいと思う。しかし、調査を実施しているということが進捗状況であるので、調査期間や回収率もあえて記載することもないと思う。</p> <p>誤) 健康自立度に関する調査（郵送） 対象数：16135人、有効回答数8475人</p> <p>正) 健康自立度に関する調査の実施 調査期間：7月○日～□日、 回収数（率）：8475人（52.5%） ※2行目の期間や回数数（率）の部分は削除可</p>	市民連携推進課
39	<p>【P6】 No.14 市民大学講座 新マニフェストに基づき、地元大学の教員による講座・・・とあるが、この「新マニフェストに基づき」の部分は削除でもよいのではないか？</p>	市民連携推進課